



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 ユタカフーズ株式会社

コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 牧 清忠

TEL 0569-72-1231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,440	2.9	1,007	24.1	1,123	20.9	716	24.0
28年3月期	21,050	0.5	1,327	21.0	1,420	21.5	942	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.12		4.0	5.4	4.9
28年3月期	135.59		5.5	7.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,443	18,195	84.9	2,618.51
28年3月期	20,455	17,463	85.4	2,513.18

(参考) 自己資本 29年3月期 18,195百万円 28年3月期 17,463百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,125	2,565	277	5,924
28年3月期	1,597	422	278	7,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	277	29.5	1.6
29年3月期		20.00		20.00	40.00	277	38.8	1.6
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,590	5.9	570	3.4	630	4.4	440	3.1	63.32
通期	22,000	7.6	1,200	19.1	1,300	15.7	900	25.6	129.52

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,832,311 株	28年3月期	8,832,311 株
期末自己株式数	29年3月期	1,883,645 株	28年3月期	1,883,517 株
期中平均株式数	29年3月期	6,948,770 株	28年3月期	6,948,903 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20
平成29年3月期決算参考資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・個人所得の改善が見られ景気は概ね回復傾向に推移しましたが、原油を筆頭に資源価格の不安定な値動きや欧州、新興国経済の先行きの不透明感の増大及び米国の金融政策の影響など景気下振れリスクの懸念があり、また、年明けから急激な円高等の兆候が現れ企業収益の悪化懸念が強まり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、輸入原料を中心に原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、既存設備の活用と合理化、省力化に取り組むとともに、企業価値のさらなる向上を図るとして、チルド食品部門の「ゆで麺ライン」を撤去し、即席麺部門において1ライン増設し、全社あがりの合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は20,440百万円と前年同期と比べ609百万円(2.9%)の減収となり、営業利益は1,007百万円と前年同期と比べ319百万円(24.1%)、経常利益は1,123百万円と前年同期と比べ296百万円(20.9%)、当期純利益は固定資産の除却及び撤去費用の発生等により716百万円と前年同期と比べ225百万円(24.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加し、売上高は3,653百万円と前年同期と比べ105百万円(3.0%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は362百万円と前年同期と比べ35百万円(8.8%)の減益となりました。

粉粒体食品部門は、粉末スープ及び顆粒製品の受託が伸び悩み、売上高は4,675百万円と前年同期と比べ131百万円(2.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は74百万円と前年同期と比べ100百万円(57.6%)の減益となりました。

チルド食品部門は、焼そば、生ラーメンの受託は好調でしたが、ゆで麺製造ラインを1月に撤去したことにより、売上高は3,198百万円と前年同期と比べ52百万円(1.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は336百万円と前年同期と比べ34百万円(11.5%)の増益となりました。

即席麺部門は、製造ラインの移設に伴う稼働率の低下と受託が低調に推移し、また、3月に製造ラインを増設しましたが、売上の寄与は低く、売上高は7,085百万円と前年同期と比べ659百万円(8.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は204百万円と前年同期と比べ219百万円(51.8%)の減益となりました。

その他は、水産物の取扱いが前年と比べ増加したことに伴い、売上高は1,827百万円と前年同期と比べ128百万円(7.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同期と比べ1百万円(4.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は21,443百万円となり、前事業年度末と比べ987百万円増加しました。これは主に、流動資産において関係会社短期貸付金が2,000百万円増加し、現金及び預金が1,777百万円減少し、固定資産において投資有価証券が424百万円増加したことによるものであります。

負債の部は3,248百万円となり、前事業年度末と比べ255百万円増加しました。これは主に、未払金が421百万円、退職給付引当金が101百万円が増加し、未払法人税等が246百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は18,195百万円となり、前事業年度末と比べ731百万円増加しました。これは、利益剰余金が438百万円、その他有価証券評価差額金が293百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,924百万円となり、前年同期と比べ1,717百万円（22.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,125百万円となり、前年同期と比べ471百万円（29.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益999百万円及び減価償却費553百万円による資金の増加と法人税等の支払額560百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,565百万円となり、前年同期と比べ2,142百万円（506.5%）の増加となりました。なお、投資活動による主な支出は、貸付けによる支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出621百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.2%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速懸念や為替の急激な変動等による企業収益の悪化が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起っております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高22,000百万円（前期比7.6%増）、営業利益1,200百万円（前期比19.1%増）、経常利益1,300百万円（前期比15.7%増）、当期純利益900百万円（前期比25.6%増）を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社の重要性が乏しいために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925	6,148
売掛金	※1 2,050	※1 2,027
商品及び製品	389	381
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	232	264
前払費用	5	3
繰延税金資産	111	93
関係会社短期貸付金	3,500	5,500
その他	※1 11	※1 16
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	14,247	14,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,476	5,479
減価償却累計額	△3,609	△3,703
建物(純額)	1,866	1,776
構築物	443	446
減価償却累計額	△359	△371
構築物(純額)	83	74
機械及び装置	9,975	9,842
減価償却累計額	△8,702	△8,478
機械及び装置(純額)	1,272	1,363
車両運搬具	120	94
減価償却累計額	△109	△87
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	629	650
減価償却累計額	△435	△500
工具、器具及び備品(純額)	194	150
土地	813	869
建設仮勘定	5	405
有形固定資産合計	4,246	4,646
無形固定資産		
ソフトウェア	41	29
その他	2	2
無形固定資産合計	44	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	2,006
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
関係会社出資金	135	135
長期前払費用	47	36
前払年金費用	69	56
繰延税金資産	2	-
入会金	14	14
その他	32	26
投資その他の資産合計	1,917	2,309
固定資産合計	6,208	6,988
資産合計	20,455	21,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,394	※1 1,360
未払金	30	※1 452
未払費用	※1 341	※1 361
未払法人税等	331	85
未払消費税等	81	9
預り金	8	11
賞与引当金	179	183
役員賞与引当金	17	15
流動負債合計	2,383	2,480
固定負債		
繰延税金負債	-	87
退職給付引当金	547	648
役員退職慰労引当金	60	32
固定負債合計	608	767
負債合計	2,992	3,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	5,826	6,265
利益剰余金合計	18,213	18,652
自己株式	△3,456	△3,456
株主資本合計	17,078	17,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	677
評価・換算差額等合計	384	677
純資産合計	17,463	18,195
負債純資産合計	20,455	21,443

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	19,351	18,612
商品売上高	1,699	1,827
売上高合計	※2 21,050	※2 20,440
売上原価		
商品期首たな卸高	2	1
製品期首たな卸高	421	387
当期商品仕入高	1,632	1,759
当期製品製造原価	17,071	16,632
合計	19,127	18,781
他勘定振替高	※3 7	※3 11
商品期末たな卸高	1	2
製品期末たな卸高	387	379
売上原価合計	※1, ※2 18,730	※1, ※2, ※6 18,387
売上総利益	2,319	2,053
販売費及び一般管理費		
運搬費	279	296
販売促進費	119	133
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	65	68
給料	163	162
賞与	56	54
賞与引当金繰入額	24	25
役員賞与引当金繰入額	17	15
退職給付費用	27	32
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
減価償却費	15	15
その他	215	235
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 992	※1, ※2 1,046
営業利益	1,327	1,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 19	※2 23
受取配当金	※2 38	※2 46
不動産賃貸料	※2 11	※2 9
受取保険金	—	24
雑収入	※2 29	※2 40
営業外収益合計	99	145
営業外費用		
賃貸費用	7	6
たな卸資産廃棄損	—	22
雑支出	0	0
営業外費用合計	7	29
経常利益	1,420	1,123
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 0	※5 93
固定資産撤去費用	—	31
特別損失合計	0	124
税引前当期純利益	1,419	999
法人税、住民税及び事業税	501	305
法人税等調整額	△24	△22
法人税等合計	476	282
当期純利益	942	716

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,162
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						942
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	664
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,826

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	17,549	△3,455	16,415	457	457	16,872
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	942		942			942
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△73	△73	△73
当期変動額合計	664	△0	663	△73	△73	590
当期末残高	18,213	△3,456	17,078	384	384	17,463

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,826
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						716
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	438
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	18,213	△3,456	17,078	384	384	17,463
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	716		716			716
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				293	293	293
当期変動額合計	438	△0	438	293	293	731
当期末残高	18,652	△3,456	17,517	677	677	18,195

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,419	999
減価償却費	558	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	101
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△28
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産売却益	-	△0
有形固定資産除却損	0	93
有形固定資産撤去費用	-	31
受取利息及び受取配当金	△58	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△242	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	△33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	△71
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△40	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81	17
小計	1,912	1,616
利息及び配当金の受取額	58	69
法人税等の支払額	△374	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504	△444
定期預金の払戻による収入	504	504
有形固定資産の取得による支出	△414	△621
有形固定資産の売却による収入	-	11
有形固定資産の除却による支出	-	△17
無形固定資産の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	△2,000
その他の支出	△2	△2
その他の収入	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△277	△277
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896	△1,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,745	7,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,641	※1 5,924

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成13年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	1,503百万円	1,388百万円
その他の流動資産	3	5
買掛金	926	877
未払金	—	0
未払費用	9	13

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	188百万円	236百万円

※2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,919百万円	15,206百万円
商品仕入高	100	98
原材料仕入高	9,882	9,555
製造経費	33	36
販売費及び一般管理費	35	54
受取利息	18	22
受取配当金	1	7
不動産賃貸料	0	0
雑収入	4	4

※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	0
合計	－	0

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	0	－
機械及び装置	0	87
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	0	93

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	－百万円	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式 (注)	1,883,282	235	—	1,883,517
合計	1,883,282	235	—	1,883,517

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式 (注)	1,883,517	128	—	1,883,645
合計	1,883,517	128	—	1,883,645

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,925百万円	6,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金	△284	△224
現金及び現金同等物	7,641	5,924

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品」「粉粒体食品」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば、生ラーメン及びゆで麺等を生産しております。「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当事業年度の各事業セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,548	4,806	3,251	7,744	19,351	1,699	21,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,548	4,806	3,251	7,744	19,351	1,699	21,050
セグメント利益	398	174	301	424	1,298	28	1,327
セグメント資産	2,317	2,896	2,163	3,256	10,633	168	10,801
その他の項目							
減価償却費	124	161	105	166	558	0	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	66	149	124	416	0	416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,653	4,675	3,198	7,085	18,612	1,827	20,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,653	4,675	3,198	7,085	18,612	1,827	20,440
セグメント利益	362	74	336	204	977	29	1,007
セグメント資産	2,512	3,283	2,652	4,413	12,861	301	13,162
その他の項目							
減価償却費	124	161	103	164	553	0	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	130	37	817	1,046	—	1,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,633	12,861
「その他」の区分の資産	168	301
全社資産(注)	9,654	8,280
財務諸表の資産合計	20,455	21,443

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	558	553	0	0	—	—	558	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	1,046	0	—	—	—	416	1,046

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	15,919	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	15,206	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,513円18銭	2,618円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	17,463	18,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,463	18,195
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,883,517	1,883,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,794	6,948,666

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	135円59銭	103円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	942	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	716
期中平均株式数(株)	6,948,903	6,948,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 道田 竹四 (現 当社顧問)

②退任予定取締役

常務取締役 堀 克己 (顧問に就任予定)

(3)就退任予定日

平成29年6月29日

平成29年3月期決算参考資料

平成29年5月12日

ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

1. 当期の業績

売上高	204億40百万円	(前期比 2.9%減)
営業利益	10億07百万円	(前期比 24.1%減)
経常利益	11億23百万円	(前期比 20.9%減)
当期純利益	7億16百万円	(前期比 24.0%減)

1株当たり当期純利益は103円12銭となりました。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株当たりにつき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は38.8%であります。

3. 財政状態

総資産	214億43百万円
純資産	181億95百万円
自己資本比率	84.9%

1株当たり純資産 2,618円51銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、10億43百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	7億84百万円
	粉粒体食品製造設備	81百万円
	液体調味食品製造設備	38百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	26百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位：百万円)

部 門 名	前期(平成27年4月～28年3月)		当期(平成28年4月～29年3月)		前期比 増減
液体調味食品	3,548	16.9%	3,653	17.9%	3.0%
粉粒体食品	4,806	22.8	4,675	22.9	△ 2.7
チルド食品	3,251	15.4	3,198	15.6	△ 1.6
即席麺	7,744	36.8	7,085	34.7	△ 8.5
その他	1,699	8.1	1,827	8.9	7.6
合 計	21,050	100.0	20,440	100.0	△ 2.9

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ53百万円増加しました。

(4) 減価償却費

平成29年3月期(実績)	本社工場	4億68百万円
	鳥取工場	85百万円
平成30年3月期(予想)	本社工場	5億50百万円
	鳥取工場	1億00百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	105億90百万円	(前期比5.9%増)
	営業利益	5億70百万円	(前期比3.4%増)
	経常利益	6億30百万円	(前期比4.4%増)
	当期純利益	4億40百万円	(前期比3.1%増)
通 期	売上高	220億00百万円	(前期比7.6%増)
	営業利益	12億00百万円	(前期比19.1%増)
	経常利益	13億00百万円	(前期比15.7%増)
	当期純利益	9億00百万円	(前期比25.6%増)

と増収・増益を見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 8億00百万円
鳥取工場 8億50百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	1,970	1,600	3,570
粉粒体食品	2,270	2,580	4,850
チルド食品	1,710	1,450	3,160
即席麺	3,910	5,050	8,960
その他	730	730	1,460
合 計	10,590	11,410	22,000

6. 過去10年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月期	20,440	1,007	1,123	716
平成28年3月期	21,050	1,327	1,420	942
平成27年3月期	21,145	1,096	1,169	834
平成26年3月期	22,449	1,359	1,469	906
平成25年3月期	21,475	1,215	1,310	811
平成24年3月期	22,771	1,489	1,577	874
平成23年3月期	21,653	1,728	1,817	1,066
平成22年3月期	22,347	1,728	1,816	1,080
平成21年3月期	23,211	1,322	1,453	674
平成20年3月期	22,886	1,592	2,110	1,428